

市町村合併と福祉行政サービス

—大分県日田市の場合—（下）

奥田 憲昭

はじめに

1. 編入合併と福祉行政サービス
2. 福祉行政サービスの変化パターン
3. 変化パターンの事例
4. 福祉行政サービスの変化と住民評価（以下本号）
 - (1) 民生委員・児童委員の評価
 - (2) 地域審議会委員の評価
 - (3) 合併後における福祉行政サービスの主要な問題点

おわりに

4. 福祉行政サービスの変化と住民評価

これまで明らかになったように、合併前の福祉行政サービスと合併後の福祉行政サービスのあり方を比較検討した場合、その変化は六つのパターンに類型化される。そして福祉行政サービスの協議項目を合併パターン別にみた場合、現状維持のパターンが最も多くなっていた。また、編入される町村からみた場合、サービスが向上したケース（プラス効果）のほうが低下したケース（マイナス効果）よりも多くなっていた。こうした合併による福祉行政サービスの変化を住民はどのように評価しているのだろうか。

この点に関して、これまで地域福祉づくりに直接関わってきた民生委員・児童委員と合併後旧市町村のまちづくりに関わることとなった地域審議会委員を対象にアンケート調査を実施した。ここではこれらの調査結果から明らかとなった民生委員・児童委員及び地域審議会委員の合併による福祉行政サービスの変化に対する評価を明らかにしておきたい。

民生委員・児童委員¹及び地域審議会委員²を対象として選んだのは、次のような理由による。

- 1 民生委員法第14条によれば、民生委員の職務は、①住民の生活状態を必要に応じ適切に把握しておくこと、②援助を必要とする者がその能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう生活に関する相談に応じ、助言その他の援助を行なうこと、③援助を必要とする者が福祉サービスを適切に利用するために必要な情報の提供その他の援助を行なうこと、④社会福祉を目的とする事業を経営する者又は社会福祉に関する活動を行う者と密接に連携し、その事業又は活動を支援すること、⑤社会福祉法に定める福祉に関する事務所（以下「福祉事務所」という。）その他の関係行政機関の業務に協力すること、となっている。
- 2 地域審議会は合併協定の「地域審議会の設置に関する事項」第3条において、新市の設置区域（旧市町村）ごとに、市長の諮問に応じて、当該区域にかかる次の事項、すなわち、①新市建設計画の変更に関する事項、②新市建設計画の執行状況に関する事項、③地域振興のための基金の活用に関する事項、④新市の基本構想の作成及び変更に関する事項、⑤その他市長が必要と認める事項、について審議し、答申することとなっている。

すなわち、民生委員・児童委員は、民生委員法に基づき「援助を必要とする人が、その能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように相談にのったり、福祉サービスの利用を支援したりする」ことを役割とし、小地域の福祉事情に最も通じていると考えられるからであり、地域審議会委員は、地域の代表者から構成され、合併後の地域の状況をよく把握していると考えられるからである。また、これらの委員がいずれも旧市町村単位に任命されていることも、調査対象として選定した理由である。

以下調査結果とその分析を明らかにするが、「よくなった」「悪くなった」の具体例・理由の記述式回答については末尾に「市町村合併アンケート調査資料」として掲載している。

(1) 民生委員・児童委員の評価

民生委員・児童委員に対する調査は、合併後約1年経過した2006年1月15日から1月30日にかけて行なわれた。2005年（平成17年）3月22日に合併してから約9ヶ月ほど経過した時点での調査である³。調査対象とした民生委員・児童委員は、調査時点における201人の民生委員・児童委員全員である。旧市町村別の民生委員・児童委員数は日田地区142人、天瀬地区18人、

表1 回答者の性別構成

性別	人数	比率
男性	102	53.7%
女性	88	46.3%
合計	190	100.0%

表2 回答者の年齢階級別構成

年齢階級	人数	比率
50才未満	6	3.2%
50才～59才	30	15.8%
60才～69才	118	62.1%
70才以上	36	18.9%
合計	190	100.0%

表3 回答者の地区別構成

地区	人数	比率
日田地区	138	72.6%
天瀬地区	17	8.9%
大山地区	10	5.3%
前津江地区	8	4.2%
中津江地区	10	5.3%
上津江地区	7	3.7%
合計	190	100.0%

大山地区12人、前津江地区10人、中津江地区10人、上津江地区9人となっている。調査票の配布は日田市民生委員・児童委員協議会に依頼し、地区役員を通じて201人の委員全員に配布した⁴。回答者数は190人、回収率94.5%となっている。

3 合併して9ヶ月という期間は、合併による変化が現れるには短かすぎる、という意見もあるであろうが、一方で行財政改革や福祉制度改革の影響を受けて合併による影響がわかりにくくなったり、合併前の状況が次第に忘れられてしまったりしていくという問題もある。ここでは住民が合併後の変化に強い関心を示している9ヶ月時点での住民評価として理解したい。

4 合併後、旧町村の民生委員・児童委員はそれぞれ日田市地区社協に所属し、天瀬地区、大山地区、前津江地区、中津江地区、上津江地区委員となった。旧日田市は15地区に分かれている。

回答者の性別構成（表1）は、男性102人（53.7%）、女性88人（46.3%）と、やや男性が多くなっている。また、年齢階級別構成（表2）は、50才未満が6人（3.2%）、50-59才が30人（15.8%）、60-69才118人（62.1%）、70才以上36人（18.9%）と、60-69才代が多くなっている。また、旧市町村の地区別人数（表3）は、日田地区138人（72.6%）、天瀬地区17人（8.9%）、大山地区10人（5.3%）、前津江地区8人（4.2%）、中津江地区10人（5.3%）、上津江地区7人（3.7%）と、日田地区が圧倒的に多くなっている。

調査においては、合併により行政の高齢者福祉サービス、障害者福祉サービス、児童福祉サービスについて、①よくなった、②悪くなった、③よくなった点もあるし、悪くなった点もある、④とくに変化はない、⑤わからない、といった項目のうちから1項目だけ選択する方法で評価し、①②③のいずれかを選択した場合はその具体例や理由を示すよう求めた。調査結果は以下のとおりである。

1) 高齢者福祉サービスの変化への評価

図1は、回答者全体（190人）の高齢者福祉サービスの変化に関する評価を示したものである。これによると「特に変化がない」が46.2%と最も多く、次いで「わからない」が28.4%となっている。「よくなった」はわずか1.1%にしか過ぎないのに対して、「悪くなった」が12.1%を占めている。「よくなった点もあるし、悪くなった点もある」は「悪くなった」とほぼ同数の11.1%である。

上の回答者全体の数字は日田地区の回答者数が圧倒的に多いため日田地区の傾向に引っ張られている。旧町村委員の評価を知るためには地区別の分析が必要である。そこで、図2は高齢者福祉サービスへの評価を地区別（旧市町村単位別）に示したものである。特に注目されるのは次の5点である。

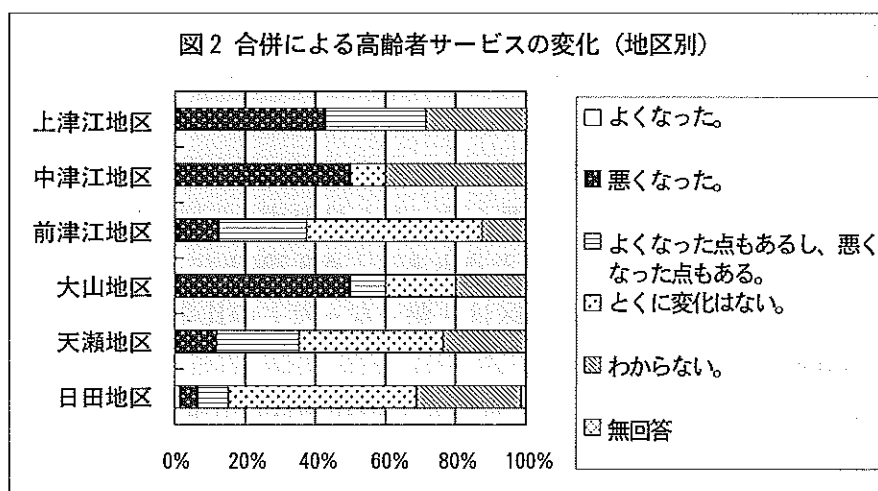
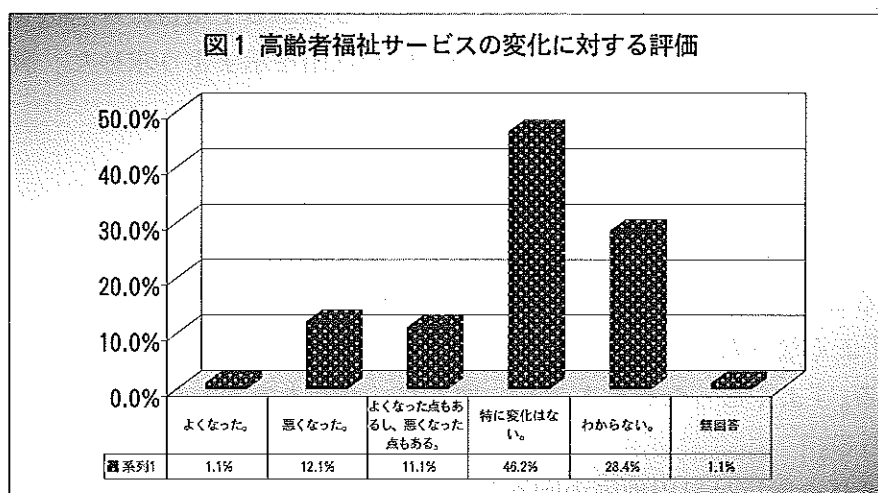
- ① 日田地区においては「とくに変化がない」が53.7%と過半数を占めており、「よくなった」が1.4%ほど存在している。「悪くなった」はわずか5.1%にしか過ぎない。また、「よくなった点もあるし、悪くなった点もある」が8.7%となっている。
- ② 大山地区、中津江地区、上津江地区は「悪くなった」の比率が50.0%、50.0%、42.9%と圧倒的に高くなっている。
- ③ 天瀬地区、前津江地区では、「悪くなった」の比率は11.8%、12.5%に止まり、日田地区と同様に「とくに変化がない」が41.2%、50.0%と最も多くなっている。
- ④ 天瀬地区、前津江地区、上津江地区においては「よくなった点もあるし、悪くなった点もある」の比率が23.5%、25.0%、28.6%と比較的高くなっている。
- ⑤ 「わからない」の比率は各地区とも比較的高いが、とりわけ中津江地区の比率が40.0%と高くなっている。

日田地区の「よくなった」理由としては、多くが「周辺部（旧町村）への認識が深まった」といった内容に関連した理由をあげている。しかし、高齢者福祉サービスが向上した具体例をあげた者はいない。また、日田地区の回答者で「悪くなった」理由をあげた者のうち半数以上が旧町村地域住民の交通問題に係る理由をあげている。（資料A問6参照）⁵

5 ここでAは資料の旧日田市民生委員・児童委員の主な意見である。以下Bは旧郡部町村民生委員・児童委員の主な意見、Cは旧日田市地域審議会委員の主な意見、Dは旧郡部町地域審議会委員の主な意見を示している。

旧町村地区で「よくなった」と回答した者はいなく、9人が「よくなった点もあるし、悪くなった点もある」と回答している。このうち、「よくなった」具体例として3人が「訪問理美容サービス」を、2人が「在宅介護おむつ代助成」をあげている。(資料B問5参照)

大山地区、中津江地区、上津江地区は「悪くなった」の比率が特に高くなっている。その理由としては「振興局の財源不足」「振興局の職員不足」「バスによる送迎などの交通問題」などをあげている。このほか天瀬地区では、具体例として「古希祝い、金婚祝いの廃止」「生活管理指導員派遣事業の廃止」、「緊急短期入所生活介護の廃止」などをあげている。(資料B問6参照)

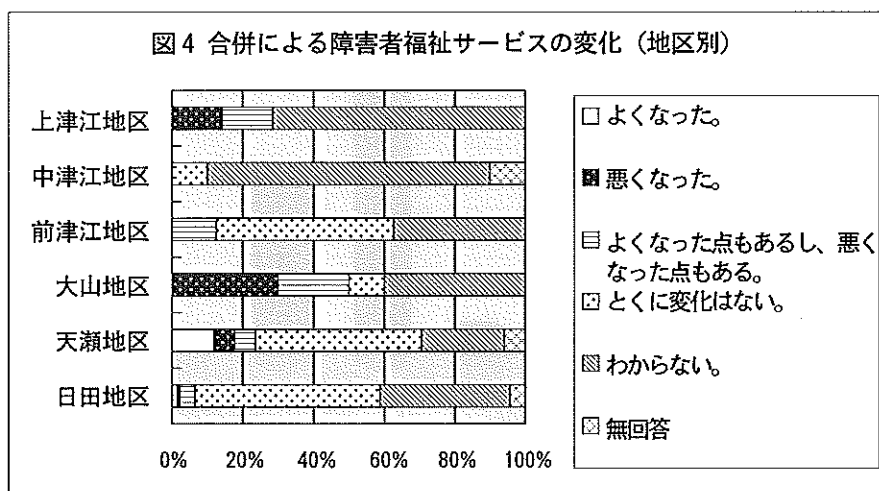
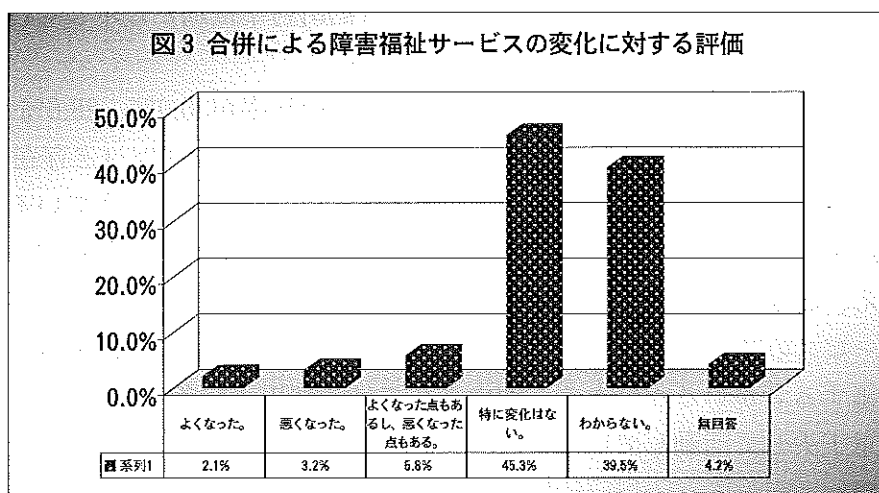


2) 障害者福祉サービスの変化への評価

図3は、回答者全体(190人)の障害者福祉サービスの変化に関する評価を示したものである。これによると高齢者福祉サービスの場合と同様に、「特に変化がない」が45.2%と最も多く、次いで「わからない」が39.5%となっている。とりわけ、「わからない」の比率は高齢者福祉サービスに比べて11.1%ほど高い。これに対して「よくなった」は2.1%となっている。「悪くなった」「よくなった点もあるし、悪くなった点もある」も3.2%、5.8%と低くなっている。

図4は障害者福祉サービスへの評価を地区別に示したものである。特に注目されるのは次の5点である。

- ① 大山地区、上津江地区では「悪くなった」の比率が30.0%、14.3%と高くなっている。
- ② 天瀬地区において「よくなった」と評価する割合が11.8%と高い。
- ③ 日田地区・天瀬地区・前津江地区においては「特に変化はない」が52.3%、47.0%、50.0%と圧倒的に高い。
- ④ 中津江地区、上津江地区においては「わからない」が80.0%、71.4%と特に高くなっている。
- ⑤ 日田地区においては「よくなった」が1.4%、「よくなった点もあるし、悪くなった点もある」が4.3%となっている。



日田地区の「よくなった理由」としては「道路や電話ボックスの広さ。障害者に対する援助金」があげられているだけである。「悪くなった」も0.7%と少ないが、その具体例として、「補助金の削減」「支援者受給の手続き」をあげている。天瀬地区において11.8%の者が「よくなった」としている点が注目されるが、その具体例を示した3人全員が「重度障害者福祉タクシー利用券の配布」をあげている。（資料B問8参照）天瀬地区以外の旧町村では「よくなった」とした者はいない。「悪くなった」具体例としては「予算の削減」⁶「役員会に出向く自己

6 障害者自立支援法の公布は平成17年11月7日であるが、その施行は平成18年4月1日からである。本調査実施期間は平成18年1月15日から1月30日までであるため本調査の調査結果には障害者自立支援法の影響はないものと考えられる。

負担が大きくなったこと」などがあげられている。(資料A問9, B問9参照)

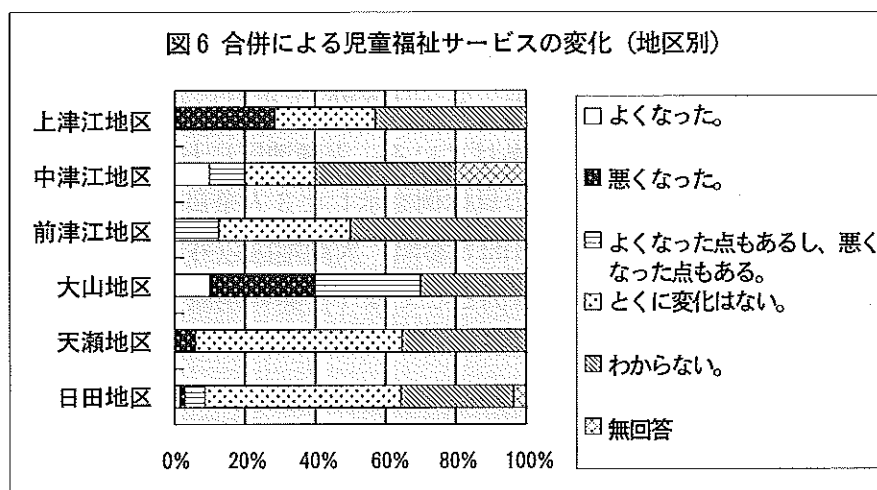
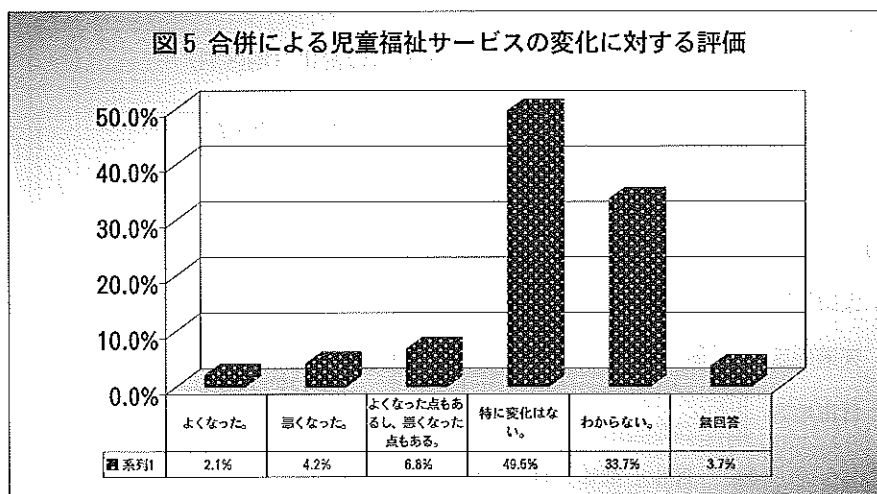
3) 児童福祉サービスの変化への評価

図5は、回答者全体(190人)の児童福祉サービスの変化に関する評価を示したものである。これによると他のサービスの場合と同様に、「特に変化がない」が49.5%と最も多く、次いで「わからない」が33.7%となっている。これに対して「よくなった」はわずか2.1%にしか過ぎない。「悪くなった」「よくなった点もあるし、悪くなった点もある」も4.2%、6.8%と低くなっている。

図6は児童福祉サービスの変化への評価を地区別(旧町村単位別)に示している。特に注目されるのは次の4点である。

- ① 大山地区、上津江地区において「悪くなった」の比率が30.0%、28.6%と高い。
- ② 大山地区、中津江地区において「よくなった」がともに10.0%ほど存在している。
- ③ 日田地区・天瀬地区においては「特に変化はない」が50%を超えている。
- ④ 「わからない」の比率は障害者福祉ほどではないが、いずれの地区においても30.0%を超え、とりわけ前津江地区、上津江地区が50.0%、42.9%と高くなっている。

児童福祉サービスの調査結果において注目されるのは大山地区と中津江地区において「よくなった」と評価する者がいる点である。理由としては「利用者が多くなった」「新しい観点でいろいろと創意工夫して活動している」「児童福祉サービスが早くなったのにびっくりした」



「大分まで相談していたことが日田で出来る様になった」といったことがあげられている。(資料B問11参照)しかし、一方、天瀬地区では「児童館運営が社会福祉協議会から日田市の直轄になったため、子どもたちがなじまないようになった」という指摘が多くだされている。(資料B問12参照)こうした回答結果はともに合併後児童館の管理方法の変更が影響しているのであるが⁷、大山地区ではそれがプラスに評価され、天瀬地区では逆にマイナスに評価されたといえるであろう。こうした評価の違いが生じる原因は、旧町村時代の児童館のあり方の違いにあるのではないかと推測される。

以上、民生・児童委員に対して行なった調査結果について述べてきた。これらの調査結果から高齢者福祉サービス、障害者福祉サービス、児童福祉サービスにより違いはあるものの、合併による福祉行政サービスの変化への評価に関して基本的に次のような共通した点を見出すことができよう。

- ① 各地区とも「よくなった」という評価はきわめて低い。
- ② 大山地区、上津江町地区は、すべての福祉サービスにおいて「悪くなった」の比率が他地区に較べて特に高い。
- ③ 日田地区、天瀬地区、前津江地区においては、すべての福祉サービスにおいて「特に変化はない」の比率が高い。

(2) 地域審議会委員の評価

これまで民生委員・児童委員の福祉行政サービスの変化に対する評価の調査結果について述べてきた。次に地域審議会委員⁸への調査結果について分析しておこう。地域審議会委員への調査は、平成18年2月6日から27日の間に行なわれた。調査は振興局を通じ全委員に配布され、回収された。地域審議会の委員は、日田地区(旧日田市)、天瀬地区、大山地区、前津江地区、中津江地区、上津江村地区とも各15人、合計90人である。回答者は53人、回収率は58.9%となっている。地区別の回収率は表1のとおりである。大山地区、前津江地区の回収率は33.3%、46.7%と低くなっている。

表1 地区別の回答者数と回収率

地 区	人 数	比 率
日田地区	10	66.7%
天瀬地区	11	73.3%
大山地区	5	33.3%
前津江地区	7	46.7%
中津江地区	11	73.3%
上津江地区	9	60.0%
合 計	53	58.9%

7 旧大山町、旧天瀬町では児童館の管理を社会福祉協議会に委託していたが、合併後旧日田市の管理・運営方法に合わせ、市が「日田市児童館運営委員会規則」に基づき直接管理するようになった。

8 地域審議会は、合併特例法第5条の4に基づき旧市町村の区域ごとに期間を定めて設置されることになっている。日田市の設置期間は、平成17年3月22日から平成27年3月31日までとなっている。

日田市地域審議会委員は旧市町村単位の推薦団体から選出されている。日田地区の委員は、日田市議会（4人）、日田商工会議所、日田青年会議所、日田観光協会、大分ひた農協、日田市森林組合、日田市社会福祉協議会、日田市連合育友会日田ブロック、日田市自治会連合会、日田市消防団日田支団、男女共同参画推進懇話会、NPO水環境ネットワークセンターから推薦されている。性別構成は男性12人、女性3人となっている。

天瀬地区委員は、日田市議会（3人）、天瀬町商工会、あまがせ町観光協会、あまがせ認定農業者の会、日田市社会福祉協議会、日田市連合育友会天瀬ブロック、日田市自治会連合会、日田市消防団天瀬支団、一番列車、あまがせ文化交流会、天瀬ライオンズクラブ、あまがせ女にまかせろ百人会、天瀬町生活研究グループ協議会から推薦されている。性別構成は男性11人、女性4人となっている。

大山地区委員は、日田市議会（2人）、大山町商工会、大分大山町農業協同組合、株式会社おおやま夢工房、日田市社会福祉協議会大山支部、大山体育協会、大山公民館運営協議会、日田市自治会連合会、日田市消防団大山支団、日田市連合育友会大山ブロック、大山町婦人会日田市にこにこクラブ、日田市老人クラブ連合会、NPO法人大山水アスリート、から推薦されている。性別構成は男性13人、女性2人となっている。

前津江地区委員（1人）は、日田市議会、大山商工会前津江支部、日田郡森林組合、大分ひた農協、日田市社会福祉協議会、障害者部会、前津江体育協会、日田市連合育友会前津江ブロック、日田市自治会連合会、日田市消防団前津江支団、赤石地区女性の会、出野地区女性の会、大野地区女性の会、食生活改善推進協議会、まえつえ豊の船の会、から推薦されている。性別構成は男性10人、女性5人となっている。

中津江村地区委員（1人）は、日田市議会、中津江村商工会、中津江村商工会女性部、企業組合中津江村農林支援センター、認定農業者の会、日田市社会福祉協議会、中津江体育協会、日田市育友会連合会前津江ブロック、日田市自治会連合会、日田市消防団中津江支団、中津江村青年団、日田市老人クラブ連合会中津江支部、明和会、女性の集い、中津江村生活改善グループから推薦されている。性別構成は男性12人、女性3人となっている。

上津江地区委員は、日田市議会（1人）、上津江商工会、ひた農協部会、日田郡森林組合、日田市社会福祉協議会、上津江体育協会、日田市連合育友会上津江ブロック、日田市自治会連合会、日田市消防団上津江支団、日田市老人クラブ連合会上津江支部、日本赤十字奉仕団、NPO木材乃森を守るネットワーク、しらくさ郷プロジェクト、水資源環境保全組合から推薦されている。性別構成は男性11人、女性4人となっている。

地域審議会委員の回答者の性別構成（表4）は、男性40人（75.5%）、女性13人（24.5%）と、男性が多くなっている。また、年齢階級別構成（表5）は、40才未満が3人（5.7%）、40才～49才が4人（7.5%）、50才～59才が19人（35.8%）、60才～69才21人（39.7%）、70才以上6人（11.3%）と、60才～69才代が最も多い。また、旧市町村の地区別人数（表6）は、日田地区10人（18.9%）、天瀬地区11人（20.8%）、大山地区5人（9.3%）、前津江村7人（13.2%）、中津江村11人（20.8%）、上津江村9人（17.0%）となっている。

表4 回答者の性別構成

性別	人数	比率
男性	40	75.5%
女性	13	24.5%
合計	53	100.0%

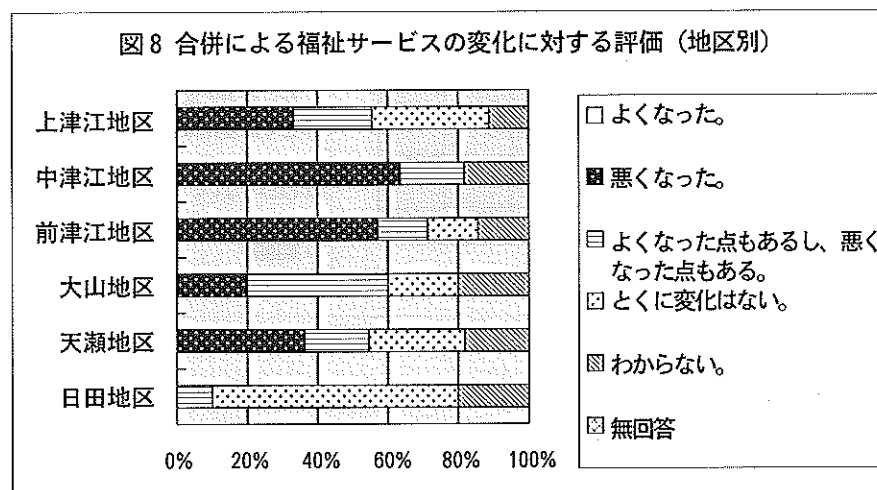
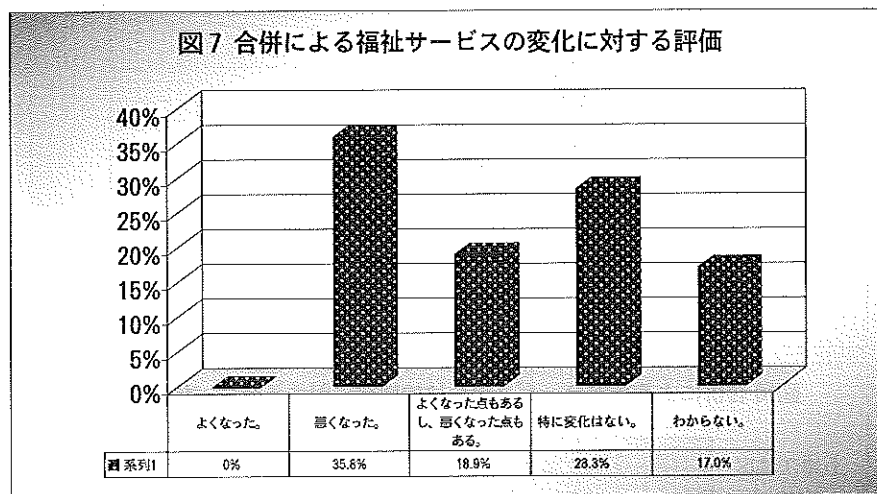
表5 回答者の年齢階級別構成

年齢階級	人数	比率
40才未満	3	5.7%
40才～49才	4	7.5%
50才～59才	19	35.8%
60才～69才	21	39.7%
70才以上	6	11.3%
合計	53	100.0%

表6 回答者の地区別構成

地区	人数	比率
日田地区	10	18.9%
天瀬地区	11	20.8%
大山地区	5	9.3%
前津江地区	7	13.2%
中津江地区	11	20.8%
上津江地区	9	17.0%
合計	53	100.0%

図7は、地域審議会委員全員の合併による福祉サービスの変化に対する評価を示したものである。これによれば、「悪くなった」の比率が35.8%で最も高く、次いで「特に変化がない」が28.3%、「よくなった点もあるし、悪くなった点もある」が18.9%となっている。「よくなっ

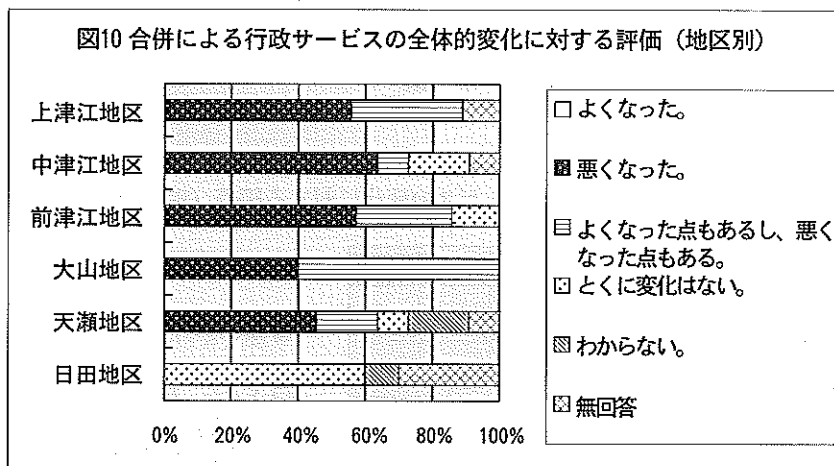
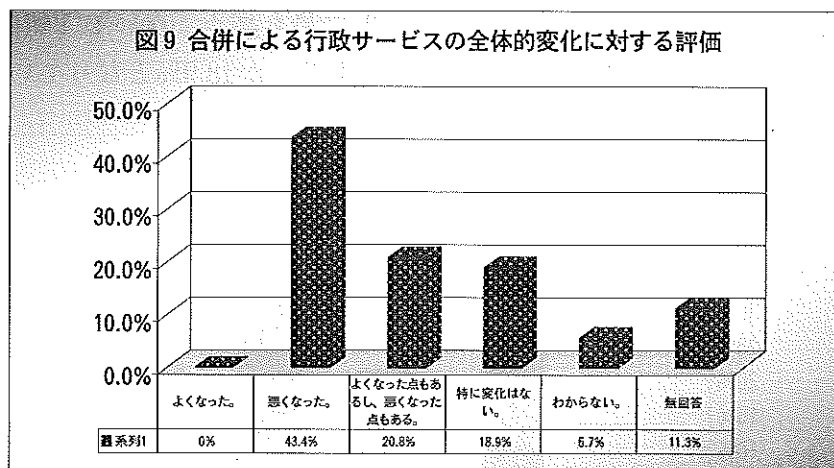


た」と評価した委員は一人もいない。

図8は、合併による福祉サービスの変化に対する評価を地区別に表したものである。これによれば、中津江地区、前津江地区、天瀬地区、上津江村地区は「悪くなった」の比率が63.6%、57.1%、36.4%、33.3%と高くなっている。なかでも中津江地区に次いで前津江地区の比率が高く、民生委員・児童委員の調査結果と異なっている点が注目される。逆に、大山地区では「よくなった点もあるし、悪くなった点もある」が40.0%と最も高くなっており、この点も民生委員・児童委員の調査結果とは異なっている⁹。

図9は、地域審議会委員全員の合併による行政サービスの全体的変化に対する評価を示したものである。これによれば、「悪くなった」の比率が43.4%で最も高く、次いで「よくなった点もあるし、悪くなった点もある」が20.8%、「特に変化はない」が18.9%となっている。「悪くなった」の比率は福祉サービスよりもさらに高くなっている。

図10は行政サービスの全体的変化に対する評価を地区別に示したものである。福祉サービスの場合と同様に「よくなった」はいずれの地区においても皆無である。一方、「悪くなった」の比率は、中津江地区63.6%、前津江地区57.1%、上津江地区55.6%、天瀬地区45.5%、大山地区40.0%と旧郡部地区が高いのに対して、旧日田市の日田地区では「とくに変化はない」が60.0%と高く「悪くなった」は皆無である。



9 大山町の回答者数は5名に過ぎず、全体の3分の1にしかすぎない。他の地区に比べ無回答が多かったことはそれだけこうした調査を拒否する委員が多かったことを意味しているとも解釈され、こうした調査拒否者が回答すれば大山地区の「悪くなった」の比率はもっと高くなるものと思われる。

以上地域審議会委員を対象とした調査結果からは、①旧日田市の日田地区委員と旧町村地区委員との間に福祉サービスの変化に対する評価や行政サービス全体（合併そのもの）に対する評価に大きな違いがある、②旧町村の評価、とりわけ3津江（旧3村）の評価が特に悪い、③民生委員・児童委員から得た調査結果と比較して地域審議会委員の福祉サービスを中心とした合併に対する評価はさらに厳しい、④特に旧前津江村委員の福祉サービスに対する評価が厳しい、といったことが明らかとなった。

（3）合併後における福祉行政サービスの主要な問題点

民生委員・児童委員を対象とした調査では、高齢者福祉サービス、障害者福祉サービス、児童福祉サービスといった福祉行政サービスの個別的問題に対する質問のほかに、合併後の福祉サービス全般についての不安点や問題点及び意見や要望について記述式の質問を行なった。資料に示されているように、多くの回答が寄せられた。ここではこうした民生委員・児童委員の回答と福祉行政サービス及び行政サービス全体について質問した地域審議会委員の回答を含めて多くの委員によって指摘された問題点を合併後の福祉行政サービスの主要な問題点として整理しておく¹⁰。本調査により民生委員・児童委員及び地域審議会委員によって指摘された主な問題は大きく、①合併に伴う旧町村の交通に係る問題、②社会福祉協議会の合併に係る問題、③合併に伴う福祉サービスの変化に係る問題、④振興局のあり方に係る問題の四つに分類することができる。

1）合併に伴う旧町村の交通に係る問題

「合併してからあまりにも行事が多いので困る。民生児童委員もそれぞれ仕事を持っているので全部出席できない」（B47）¹¹とあるように、合併により民生委員・児童委員や自治会役員などが会議のため本庁など日田地区の施設へ出かけることが多くなった。このため次のような指摘が多く出されている。

「合併により範囲が拡大し、上津江等は会合に出席するのに片道1時間以上かかり、大変だと思います」（A60）、「合併してから民生委員として福祉の研修会、その他の講演がありますが、日田市を中心に何回となく案内があり、私の所から往復84キロほどあり交通費も大変です。そこで要望ですが、中津江より車を出すか経費を出してほしい」（B46）、「合併になれないのか。まだ大変です。1時間の会議でも日田市、ある時は地区から半日がかりです。出費も多くなりました」（B59） こうした交通に係る時間や費用の指摘は、旧町村委員を気遣って、旧町村の民生委員・児童委員だけでなく旧日市内の民生委員・児童委員からも多く出されている。

また、旧町村の委員からは、「研修等に旧村が所有していたマイクロバスを使っていたが、これが使えなくなったので個人負担がかかる」（B62）、「住民の足であったマイクロバスがなくなり、住民の活動範囲がせまくなった」（D17）、「日田市内在住の一人暮らし高齢者は買い物や通院等に恵まれているが、中津江では運転できない高齢者、健足を持たない高齢者は生活を維持することは大変難しい。日市内と中津江村の福祉サービスを同じ目線で見ないでほし

10 以下の記述は末尾に掲載した資料を参考にしたものである。

11 （ ）の数字は資料におけるA・B・C・Dごとの通し番号である。

い。」(D36)、「交通に不便な所の高齢者(一人暮らし)の人が病院や買い物などに行く場合、タクシーなど使用しなければならないのでとても経費がかかる。何かサービスがあったらと思います」(B39)、といったように旧町村にあったマイクロバスの復活や利用を望む声強い¹²。

さらに旧町村地区では、「村営バスの存続は大丈夫だろうか」(B49)といった声も聞かれる。この村営バスは中津江村及び上津江村で、生活路線廃止の代替に運行をしてきたもので、住民の生活にはなくてはならない生活の基盤となっている。このため合併協定では、前津江村の通学通勤補助制度とともに現行通り引継ぐこととなっている¹³。ただ、こうした指摘は、合併協定で「運営形態及び使用料(運賃)については、合併後速やかに調整する」としていることもあり、中津江村・上津江村住民には「村営バス」が本当に「日田市営バス」として継続されるのかどうか不安があることを示している¹⁴。

日田地区で多いのが福祉バスの問題である。たとえば「老人世帯のみの家庭が多い町内では一日一往復のバス運行では不便を感じる。何回となく要求。(一日3回の往復を希望したい)」とか「福祉バスは定期の交通の便がなくなり日1日では不便」といった指摘がある。この福祉バスは、昭和30年に合併した5ヶ村の中でバスの運行が廃止された地域やその他の過疎地域の交通対策として運行されているものである。合併協議では現行のまま引継ぐこととなり、平成17年度予算においては福祉バス運転委託料として7,365,000円(民生費・老人福祉費)を計上している¹⁵。

旧日田市、上津江村を除く旧町村とともに「廃止路線代替運行費補助及び地方バス路線維持費補助制度」により、学生や地域住民の日常生活の基盤になっている路線バス確保対策を行ってきた。すなわち、旧日田市が15路線、旧前津江村が4路線、中津江村が2路線、大山町が2路線、天瀬町が11路線を維持するため民間バスに対して補助金を出してきた。合併協定ではこれらの路線バス確保対策を新市に引継ぎ継続していくこととし、平成17年度予算では地方バス路線維持対策補助金(総務費)として19,608,000円を計上している。

これら交通問題に関連して「食の自立支援(配食サービス)について、旧市内は行きわたっているかもしれないが、天瀬町などは国道筋のみとのことで、本当に買い物に不便な地域の高齢者が受けることが出来ない。差別がある。」(B37)といった指摘がある。この「食の自立支援(配食サービス)」は、おおむね65歳以上の一人暮らし、又は、高齢者のみの世帯で調理の困難な方に対し、夕食を届け、安否確認をすることを目的として旧日田市が安い利用者負担で業者に委託して実施していたものを合併後配達可能な範囲で天瀬町に適用したものである¹⁶。したがって、天瀬町の交通の便のよい住民は合併により旧天瀬町の時にはない新しいサービスを受けることができるようになった。しかし、国道から離れた住民は受けられないままの状態

12 公有のバスを民間活動に使用することはいわゆる白タク行為に該当するとし、日田市は旧村所有のバスを本庁に撤収した。

13 合併協定書においては「中津江村、上津江村の村営バス運行事業は、現行のとおり新市に引き継ぐ。ただし、運営形態及び使用料(運賃)については、合併後速やかに調整する」となっている。

14 平成17年度予算ではバス運行业務等委託料(総務費)として2,593,000円計上されている。

15 合併協定書において「日田市福祉バス運行事業については、現行のとおり新市に引き継ぐ」となっている。

16 合併協議会資料によれば、この配食サービスは国・県の制度に基づき天瀬町を除く自治体において実施されていた。平成17年度予算において日田市は1,851万2千円を計上している。

になっているのである。市民は平等なサービスを受ける権利があるという観点からすれば、交通の便の悪い天瀬町住民がこのサービスを受けることができないのは差別であるといえるであろう。広域合併は交通問題に起因するこうした新たな問題を行政に突きつけている。

2) 社会福祉協議会の合併に係る問題

地域の福祉サービスに直接関わる問題として社会福祉協議会の合併に関する問題が多く指摘されている。合併協議会においては「社会福祉協議会の取扱い」が協議項目として取り上げられ、次のような調整案が承認された。

1. 社会福祉協議会については、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第109条の規定に基づき、それぞれの実情等を尊重しつつ、合併時に統合できるよう調整に努める。
2. 事業委託等については、社会福祉協議会の事業内容等を考慮しつつ、合併までに調整する。
3. その他軽微な事項については、合併までに事務的に調整する。

社会福祉法第109条に規定においては「市町村社会福祉協議会は、一又は同一都道府県内の二以上の市町村の区域内において次に掲げる事業を行うことにより地域福祉の推進を図ることを目的とする団体であって、その区域内における社会福祉を目的とする事業を経営する者及び社会福祉に関する活動を行う者が参加し、・・・」とあり、市町村合併に伴い、各市町村の社会福祉協議会も合併しなければならないこととなっている。社会福祉協議会は基本的には民間団体であるが、合併協議会の協議項目となるのは行政が社会福祉協議会に事業委託しているものが多いからである。

こうした社会福祉協議会の合併について民生委員・児童委員や地域審議会委員から多くの問題点が指摘されている。たとえば、「市町村合併に伴って市社会福祉協議会も合併した。組織が大きくなったので、情報伝達や連帯が希薄になった気がする」（A25）、「地区福祉活動（地区社協・自治会等）に委ねている事業がある。合併後ようやく設立された社協、財政力の乏しい団体でこの様な事業ができるであろうか」（B33）、「予算減少、職員合理化で社会福祉協議会の運営は大変だと思う」（B42）、「中津江村は一人暮らしの高齢者が多いが、合併後上津江と中津江のヘルパー事業所が統合されて上津江町に事務所が移り、以前に比べてヘルパーさんの訪問を余り聞かなくなった（合併前は上津江、中津江でヘルパー数5名、合併後3名）」（C22）、「ヘルパーさんの移動、退職などにより地域の気心の知れたヘルパーさんがいなくなり、高齢者としては適応、対応に戸惑っている」（B46）「社協の人事異動によりデイサービスの介護を受ける人が近親感を失っている。異動は最小限にして徐々に実施すべきと思う」（D12）、「社協の合併により周辺部地域においては諸条件も異なる点が多々あり、各地区社会福祉協議会の独自のメニューもあっていいのでは」（D45）、「合併して住民のニーズより、まずは予算がないという金の面が強調されだした。それが住民に対して冷たく感じられている。住民と一緒に考えよう、なにかできはしないかというより、何を言っても金がない、の一点張りで次第にサービスは低下していると感じている」（D38）といったような多くの指摘がなされている¹⁷。

17 社会福祉協議会の合併に伴う組織変更や業務の統合、財政問題については別論文として詳細に取り上げる予定である。

3) 合併に伴う福祉サービスの変化に係る問題

交通問題、社会福祉協議会の問題のほかに福祉サービスに係るさまざまな問題が指摘されている。なかでも多いのは、「合併によりきめ細かいサービスが出来なくなるのでは」(A40)、「合併前はより細かなサービスが受けられていた」(B13)、「結婚祝金、出生祝い金、敬老祝い金などの支給がなくなり、旧町単独事業等が後退した感がある」(B7, D6, D8)、「今までは地域が良く見えた。地元にあった福祉やそれなりの手当が出来ていたと思うが、広域化され田舎のすみずみまでのサービスが行き届かない気がする」(D13)といった意見にみられるように、合併によりきめ細かいサービスや旧町村の単独事業が消失したという指摘が多い。

福祉関係のきめ細かいサービスや単独事業のなかには村で行なっていた福祉まつりや一人暮らし交流会のようなイベント、敬老祝い金、高齢者の活動を支えてきたマイクロバスなどが含まれているものと考えられる¹⁸。

また、「無医村ゆえ、緊急の場合の対応が不安」(B57)、「台風、水害の時一人暮らしの人との連絡が取れず、振興局に尋ねたら、個人情報はだめと拒否された。緊急の場合を考えて欲しい。それとも職員が少ないせいだろうか。障害者の避難場所と対応等が心配」(B36)、「車がなければ暮らしていけない地域であるので、災害で孤立した場合など、診療所や自動車工場などコミュニティとしてやっていける体制は維持してほしい」(D26)など緊急時や災害への対応を心配する声も多い。

さらには「合併後の福祉サービスの資料を発行してほしい」(A41)、「日田市福祉サービスについて意見交換をすべきで他地区の活動がわからない」(A48)、「合併後の変わった点等の情報が今一不明確なのでわからない」(A52)、「市全体で行なうサービスは何があるのか地域住民に浸透していないような気がする。もっと情報を流してほしい」(D37)など情報提供の不足を指摘するものも多くなっている。

4) 振興局のあり方に係る問題

間接的に福祉サービスに係るものとして振興局のあり方に係る問題が多く指摘されている。たとえば、「振興局職員が、本庁の指示通りにやっていたら間違いはない、地域のアイディア等を出しても実にならないというような指示待ち的な態度で、以前より更に進んだお役所仕事になっている。合併前の方が職員一人一人の目の色が生き生きしていた」(D15)、「申請、相談等、振興局窓口で判断できないこと(されないこと)が多く、もう少し振興局に権限を持たせても良いのではないか。住民と行政の間にすき間を感じる」(D32)、「職員の転勤はよくない。高齢者の方は地区の職員に大変親しみを感じている、安心して頼れるとの話を聞いたこともある。地区の職員は地区の職員の人にして頂ければよい」(B50)、「合併以前は役場職員、村民一体となって行動してきたが、村民の一丸性が薄くなりつつあるように思われる」(D20)といったように振興局の問題を指摘するものが多い。先に指摘があったとおり振興局の権限の問題は災害時の要介護者支援等福祉サービスそのものにも関係している。

18 合併協議において廃止された旧町村の福祉関係の単独事業としては、天瀬町の「金婚夫婦を祝う会」「一人暮らし交流会」「緊急短期入所生活介護支援事業」がある。町村で実施していた「敬老会補助」「敬老記念品の贈与」「敬老祝金の支給」「敬老年金給付事業」については合併時に一旦廃止し、老人施策の助成のあり方について、新市において改めて検討することとなっている。

おわりに

本論文は、大分県日田市を事例として市町村合併が福祉行政サービスにどのような影響を与えたかについて明らかにしてきた。前半（上）においては日田市郡合併協議会に提出された協議項目資料と合併後の日田市資料により、合併前の福祉行政サービスと合併後の福祉行政サービスのあり方を比較検討し、個々の福祉行政サービスの変化を六つの変化パターンに類型化し分析した。

その結果、一つはパターン4の現状維持のケースが圧倒的に多いということが明らかとなった。さらにパターン1（すべての旧町村のサービスが向上したケース）とパターン2（一部の旧市町村のサービスが向上したケース）をプラス効果、パターン3（一部の旧市町村でサービスが向上し、一部の旧市町村でサービスが低下したケース）とパターン4（現状維持のケース）をゼロ効果、パターン5（一部の旧市町村の福祉サービスが低下したケース）とパターン6（すべての旧町村の事業が低下したケース）をマイナス効果とした場合、プラス効果が27ケース、ゼロ効果が60、マイナス効果15で、町村にとってはプラス効果が12ケースほど多い、という結果を得た。すなわち、合併協議項目を全体的にみれば町村部の福祉行政サービスは低下しているケースよりも向上しているケースが多いという結果を得たのである。

後半（下）においては住民評価を得るために、民生委員・児童委員に対するアンケート調査及び地域審議会委員に対するアンケート調査の結果を分析した。民生委員・児童委員調査においては、合併後の高齢者福祉サービス、障害者福祉サービス、児童福祉サービスについて、①よくなった、②悪くなった、③よくなった点もあるし、悪くなった点もある、④とくに変化はない、⑤わからない、の5選択肢で評価してもらった。その結果、各サービスとも「とくに変化はない」の比率が圧倒的に高く、次いで「わからない」の比率が高かった。しかし、「悪くなった」と「よくなった」では各サービスとも「悪くなった」の比率が圧倒的に高くなっていった。また、同じ評価法で地域審議会委員に対して、合併後の「福祉サービスの全体的変化」に対する評価と「行政サービスの全体的変化」に対する評価を求めた。その結果、いずれの場合も「悪くなった」が「とくに変化はない」を上回る高い比率となった。「行政サービスの全体的変化」においてはその傾向が特に強かった。すなわち、地域審議会委員からは民生委員・児童委員以上に悪い合併評価を得たのである。

こうした選択肢評価のほかに民生委員・児童委員、地域審議会委員に対して記述式回答を求めた。この記述式回答においては、合併後の福祉行政サービスの主要な問題点として、①合併に伴う旧町村の交通に係る問題、②社会福祉協議会の合併に係る問題、③合併に伴う福祉サービスの変化に係る問題、④振興局のあり方に係る問題が浮かびあがった。

いずれにしても、行政サイドからの評価と住民サイドからの評価が大きく異なる調査結果となった。こうした両者の食い違いがなぜ生じたかについてはいくつかの原因が考えられる。アンケート調査にもあったように行政からの住民への情報伝達が不十分であったことも一つの原因であろう。また、民間施設やサービスの多い都市における行政とそれらの乏しい農村における行政とでは行政サービスのあり方が大きく異なっていたことも大きな原因となっている。さらに、新しいサービスよりも無くなったサービスに住民の関心が集まりやすいといったことも原因の一つである。しかし、住民評価を悪くした最も直接的原因は、合併により町村役場が振興局となり、旧役場の職員数と権限が目に見えて極端に減少してしまい、住民と行政の距離が大きくなったことにあるものと考えられる。編入合併の場合、特にそのことが大きな原因だと

いえよう。

しかし、合併する以上、行政管理機能を本庁に集中させることはやむを得ない。なぜなら、そうしなければ行財政改革をめざす合併の効果が十分に得られないからである。だとすれば、住民の不安を少しでも解消するためには本庁方式のもとで振興局が文字通り旧町村の振興拠点となるよう一定の権限とそれに伴う財源を振興局に与えるしか解決策はないであろう。

以上の日田市の研究は編入合併の事例研究である。従って日田市にみられた傾向が新設合併においても同じようにみられるかどうかは定かではない。このため稿を改めて新設合併の事例を取り上げたいと思っている。

市町村合併アンケート調査資料

資料としてここに掲載するものは、アンケートにおいて記述式回答の箇所に書かれた文章である。回答数は323件に及んでいる。ここでは本論文の紙幅の制限から、回答された323件のうち、①質問と関係のないもの、②意味のわからないものは除外し、244件を掲載する事とした。なお、一つの回答によくなった事例と悪くなった事例を書いている場合は、本文中においては分けて記載している。また、日本語として誤りのある文章については、筆者が文意を変えないようにして若干の修正を施してある。

1. アンケート調査における民生委員・児童委員の意見

A 旧日田市民生委員・児童委員の主な意見

問5 高齢者福祉サービスでよくなった点の具体例。(問4で1または3に○をした者のみ回答)

1. ヤクルト配布はなくてよかったですと思います。不公平があったのではないかと思います。
2. 情報や事例の収集が広範囲になってよかった面がある。
3. 周辺部の方への認識が上がったと思う。(ほか4人)

問6 高齢者福祉サービスでわるくなった点の具体例。(問4で2または3に○をした者のみ回答)

4. 広範囲になり移動時間や移動方法が限られてくる。
5. 対策として考えられる方法はふえたと思うが、実施面で手薄になったのでは？
6. 会議で日田まで出てくるのに一時間かかる。
7. 合併によって旧市外だった町村では従来あったサービスが旧市と同等になったため打ち切りとなった補助とかサービスがある。
8. 周辺部の方が出てくるのが大変。
9. 交通面でどうなっているのだろう？心配です。
10. 広域になり連絡等不便になった。移動等も。
11. タクシー代やバス代etc
12. 燃料代等に経費がかかるようになった。(交通費は負担して欲しい)
13. 定期の交通の便がなくなり日1日では不便。

問8 障害者福祉サービスでよくなった点の具体例。(問7で1または3に○をした者のみ回答)

14. 道路や電話ボックスの広さ。障害者に対する援助金。

問9 障害者福祉サービスでわるくなった点の具体例。(問7で2または3に○をした者のみ回答)

15. 補助金が削減になり、障害者支援が厳しくなった。支援者受給に関しても障害者自ら希望のサービスについて申し込みをし、自ら申請しなければならず、重度障害者が忌避される可能性があるのではないかと？

又、支援者制度を受けられない施設するなど、差別が徐々に大きくなってきている。

16. 過疎地域で前は役場の方との繋がりが深かったが希薄になったように思える。

問10 児童福祉サービスでよかった点の具体例。(問10で1または3に○をした者のみ回答)

17. 合併によって多様なサービスを持った旧市内の児童福祉サービスを利用し易くなった。休日保育、病後児童保育等。
18. 私の地区は周辺に位置していました。合併によって、合併前行政区外であった人も児童に対する見る目が変化し、お互い注意してもらえる。お互い周辺情報をうる事が出来てきました。

問12 児童福祉サービスでわるくなった点の具体例。(問10で2または3に○をした者のみ回答)

19. 過疎地域で前は役場の方との繋がりが深かったが希薄になったように思える。
20. 隣近所でサポートしていたのが遠距離になり学校や施設との連絡がとりにくくなった。人間関係がとりにくい。
21. 予算が減った。

問13 合併後の福祉サービスの不安点あるいは問題点。

22. 全体にすべてが広範囲で今までの様な身近なサービスが出来るか疑問を感じる。
しかし情報の面では広い範囲の情報をうる事ができる。
23. 広区になったので、全体的なサービスがわからないのではないのでしょうか。
24. 2町3村の市への編入合併のため高齢者等への助言・支援が希薄になり、支援を受けるにしても役場に送迎のための車両がなく、負担も増えた。又、趣味及びサークル等も町、村独自に支援サービスが出来なくなった。それと人的に少なくなり、防犯、緊急時の対応が希薄となり孤立する恐れがある。
25. 市町村合併に伴って市社会福祉協議会も合併した。組織が大きくなったので、情報伝達や連帯が希薄になった気がする。
26. 利用者宅に行く時の自家用車代・支援料を上げて下さい。高齢者後見人制(安心サポート・住民参加型福祉サービス等)は少し負担して頂かないと長続きしません。お願い致します。
27. 広域化して、とりわけ旧市町村部は交通の利便性等を考慮すると、旧市とのサービス格差が無ければ良いかと常日頃から思うところです。
28. 上津江町営の老人施設がありましたが、合併により経費が削減されることになりますと、本人分担が多くなりそうです。
29. 旧郡部の各社協の活動内容がどうであったか、又、新社協の方向等について具体的な説明等がない。個々の民生児童委員や福祉委員に対して方向を示して欲しい。
30. 3津江、大山、天瀬は診療などの福祉が十分でないが、合併前は各々の地域で特別に対応していた。それを合併後も続けられるとは思えないが、何か見捨てられるようになっていないか。
31. 範囲が広くなり周辺などは目が届かず孤立する場所があるのでではないか。また広く薄くなるのではないかという不安がある。
32. 過疎地域の郡部は合併により予算面で将来的には減っていくのではないか。合併により各社協の人員が減少している。特に広い地域を抱える郡部ではサービスの低下につながっていないか。
33. 経費人件費が増えることに不安がある。
34. 合併後の変わった点等の情報が今一不明確なのでわからない。
35. 福祉サービスが業者や行政の意向に辟易し、地域住民のためになっていないように思われる。
36. 昭和30年に合併した5ヶ村の中でバスの運行が廃止となり、老人世帯のみの家庭が多い町内では一日一往復の福祉バスの運行では不便を感じる。何回となく要求。(一日3回の往復を希望したい)

37. 昨年より高齢者の独り暮らしの方が多くなり、予算が少ないため運営が大変になっていく。
38. 資金面が少ないのではないか。
39. 合併後に悪くなった事はない、又良くなったとも思われない。変化なし。
40. 合併によりきめ細かいサービスが出来なくなるのでは！
41. 合併後の福祉サービスの資料を発行してほしい。

問14 日田市の福祉サービスに対する意見と要望

42. 高齢者福祉サービスは向上しています。しかし、障害者に対する福祉サービスはもう少し向上せねばと考えます。(一例ですが)一般道路から歩道への接点(段差の問題)、危険の所の手すり等まだまだ不備な点が数多く見受けられます。
43. 社協で会議をする所がない。
44. 障害児の療育施設がないので他の市町村へ足を運ばなければならない。是非日田市内に欲しい。
45. 養護老人ホームをはじめホームや施設への入所希望者はいるが、入所出来なく待機している人が非常に多い。
46. 福祉事務所の職員全員とは申しませんが、一部の人は生活保護等で相談に行くと、めんどうくさい様な顔をし、冷たく接する職員が少なくないので遠慮して訪ねているありさまです。福祉事務所の職員は特に人に優しい、人間味のある方を配置して欲しい。そうしないと福祉行政は低下するのみであると思う。
47. 予算面をしっかりとしいたげて、みんなでがんばっていききたい。
48. 地区の社協の活動についてはよくわかるが、日田市福祉サービスについて意見交換をすべきである。他地区の活動がわからない。
49. 今、地域で老人や70歳以上の一人暮らし老人等への福祉サービスをしています。まだまだ元気で色々なことをしている人が多くいます。地域での会食交流会、ミニデイサービス等を年に何回か実施しています。この様に以前から老人福祉には色々な取組がなされています。しかし、児童福祉にはあまり目を向けてくれません。今、地域で日1回子育てサロンに力を入れて頑張っていますが、何しろ活動資金のやりくりで頭を痛めます。児童福祉の方にもご支援をお願いしたいと思います。
50. 旧日田市の時に1週間に1度ヤクルト配りがあり、一人暮らしの方を訪問するたびに、喜んでもらっていました。良かったと思います。
51. 民生児童委員になり、一年が終わりましたが、仕事がたくさんあり大変だと思っています。要望等、まだよくわかりません。
52. 市内の各所で子育てサロンの拡がりのあることはとてもいいことと思う。これからは内容の濃いものにしていけたら魅力的なサロンになると思う。
53. 老人をもつ家庭では倒れたりした時、病院側にすぐ次の病院なり施設なりを用意する様に言われたりして、不安が多いはず。空きのない施設が多く、どうすればいいものかと頭を痛めているようです。健康維持のため健康体操の普及を急ぐべきだと思う。
54. 自分達の地域のことはわかるが、全般的なところはわからない。天瀬、大山、上津江、中津江などがどのような事をしているのかわからない。
55. 日田市の合併は編入合併ですが、そのため村については全てについて独自のサービスが不可能となっている。高齢者の楽しみでもある趣味の会での講師を迎えるにしても合併前村で用意した車両を合併後は使用できなくなり、自分達で輸送も考えなければならず、負担増となっている。過疎がさらに進むのではないかと考えています。将来にわたっては市と振興局(旧町、村役場)の間でもう少しネットワークを緊密にとり、実質的な住民との話し合いの場を作り、支援サービスをしていくようにする。今後の財源委譲を

知り、見守る必要がある。

56. 個人情報の保護をタテに、行政側が資料を提供してくれない。
57. 旧郡部の情報が入りますといろんな面で刺激になり、いろんな面で活気づくと思います。
58. 老人福祉サービスは大変いきとどいていると思う。今後もう少し子供の福祉に力を入れてもらい、少子化をなくしてもらいたいと思います。
59. 障害者福祉、老人福祉等は法の改正により現状のサービスが低下しないようにしてほしい。弱者が安心して住みなれた地域で生活できる事を願います。
60. 合併により範囲が拡大し、上津江等の場合会合に出席するのに片道1時間以上かかり、大変だと思います。また、旧日田郡の件については、身近な問題として考えにくい点もあるかと思います。
61. 合併後、大山・津江等の福祉関係の車を旧市内で見かけることが多くなりました。広範囲のなかでサービスをしているのだろうと感じます。いろいろ細部に競うのでよいのではと思います。
62. 主任児童委員の配置が旧日田市の場合1地区に1名なので2名配置をお願いしたい。
63. このたび、社保健康センターの落札、うれしく思います。色々なサービスの向上と今までカルチャースクールがありましたが、その部分でも継続していただければよりよいサービス（特に高齢者の方々の集まりの場として）になると思います。
64. いきとどいているのではないかと思うが、まだどういうサービスがあるのかみんなに知られていない所もある。本当に困っている人を助けたい。
65. 合併とは関係なく国の予算が減らされていますので福祉サービス利用者の出費が多くなると考えられます。私達のボランティア的な手助けで一人でも元気で自分の家で暮せる様地域を主にした予防医学の話を多く計画してほしいです。
66. 地区社協では市（社協）よりの福祉サービス事業への補助金を受けられるので活動が可能です。地域で支えあうことが何よりですから。これからも助成金は続けてほしいです。ミニデイサービスやいきいきサービスなど御老人にとっては人とのふれあいをより可能にし、大切だと思います。地域の人々による親切心が御老人を幸せにするのではと思っています。子育てサロンをしています。仲良しができたとお母さんの喜びの声が届きます。
67. 国の政策が弱者切捨てとなっており、高齢者や障害者の福祉は悪くなっている。「構造改革」の内容は医療や介護などの削減となっており、地方自治体ではどうにもならない。国の政策転換を望む。
68. 昨年、数ヶ所の福祉施設を研修させていただきました。月並みとは思いますが、まだ多くの施設があって良いと思います。政府からの保障が減額され、福祉をされる方と受ける側のアンバランスもあり難しいとは思いますが、要望いたします。
69. 高齢者の配食サービス、ミニデイサービス、子育てサロン等活動を行っている地域と、それほどでもない地域とがあると感じます。
70. 福祉サービスを受けたいと思っている人、または受けるべき立場、状態にあるのに方法がわからない人がいる。地元の自治会長・民生委員等と行政側は連絡を取り合ってもらいたい。
71. 福祉予算が高齢者にもあまりにも片寄りすぎている。児童幼児向けの予算を増大させる必要がある。せめて老8に対し児童2ぐらいには。
72. 認知症予防対策が全くといっていい程ない。体系的計画も提出されていない。
73. 高齢者についてはかなりのサービスが行われている。幼児子供については今後経済的な援助が行われるように希望する。
74. 福祉バスの回数を増やしてもらいたい。

75. 福祉バスが少ない。マイクロバスがあと2台程は必要と思います。
76. 介護サービスにおいてケアマネージャーの働きがますます重要になる。民間の福祉施設に属することで経営側にもあまりにも寄りすぎて適正な判断に欠けることが心配である。介護費の増大とサービスダウンの問題がケアマネにあると考えます。
77. これから先の事を思った時介護施設が十分に間に合うだろうかと思う。低い年金の高齢者が施設を利用出来る様な施設が多くあった方が良いと思う。
78. 福祉バスを利用する高齢者の方から回数が少ないから困ると聞く。
79. 日田市になって少しは民生委員と福祉（社協）との連絡が行き届く様になると良いのですが。
80. バスの回数が日に1回というのは不便です。今年からは福祉タクシーの遠距離は割高になり、市内（中心市街地）との格差が出てきそうです。
81. 合併によって旧郡部の地域の人達は近くの役場等がなくなり、今まで通りの福祉サービスが受けられるかどうか不安なことが多い。合併後も今までどおり不安のない福祉サービスを行って欲しい。
82. 後期高齢者と老老家庭のサービスの充実を願いたい。
83. 毎年少しずつは進歩しているように感じますが地域差を感じる。
84. 全市内が同一レベルで行われるように。
85. 各種審議委員会が出来ているようですので、はっきりした活動・事業としてはこれからだと思います。期待をしております。
86. まだまだ不足の点が多い。特に幼児に対するサービスが必要。
87. 旧市地区は悪くなることはあっても良くはならない。但し、これは当面のこと。10年、20年、30年と経って合併の効果は現れるもの。これはこれまでの合併の経緯を見ても理解できるはず。合併による一番の問題は周辺と中央との情報交換が相互にどれだけ円滑に行えるかにかかっていると思う。従来の合併は交通手段の発展によって問題点を解決してきた。今後もこのことは大変なことであるが、ウエイトは情報の相互的確な伝達の有無にあると思います。
88. 高齢者の方が安心して生活できる福祉サービスが出来たらよいです。
89. 合併の後、(研修その他会議等で)多くの地域の方と交流することが多くなり、良かったと思う。

B 旧郡部町村民生委員・児童委員の主な意見

問5 高齢者福祉サービスでよかった点の具体例。(問4で1または3に○をした者のみ回答)

1. 訪問理美容サービスが受けられる様になった。介護用品の支給、在宅介護おむつ代助成が受けられる様になった。[天瀬地区]
2. 高齢者元気対策事業(元気高齢者デイサービス)1回が2回になった事。高齢者福祉に関する講演や研修等が多くなり参加出来る地域福祉活動に役立つと思う。[天瀬地区]
3. 訪問理美容サービス、在宅おむつ代助成。[天瀬地区]
4. 訪問理美容サービスがある事。[天瀬地区]

問6 高齢者福祉サービスでわるくなった点の具体例。(問4で2または3に○をした者のみ回答)

5. 社協が大きくなりサービスが前と違うと思う。[天瀬地区]
6. 運動教室、料理教室、高齢者の生きがいと健康づくり推進事業などは、旧日田市で行うので遠隔地(天瀬、大山、中津江)地域は交通の時間や便利が悪く、参加したくても参加できない。福祉バスは期待していたが、一部の廃止路線のみであり、業者・個人頼みで市の福祉事業ではない。[天瀬地区]
7. 古希の祝い、金婚祝い等がなくなった。[天瀬地区]

8. 職員の移動で地域の人が少なくなった。[天瀬地区]
9. 生活管理指導員派遣事業、緊急短期入所生活介護。[天瀬地区]
10. 合併前は単位社協で予算措置出来たが、財源不足である。[大山地区]
11. 予算が少なくなり、活動もやりにくくなった。[大山地区]
12. 色々な問題点を今までは中津江で出来たのが、日田市に行かなければいけないこと。[中津江地区]
13. 合併前はより細かなサービスが受けられていたと思います。[上津江地区]
14. 高齢者が活動するとき（施設の草刈り、スポーツ）に車の送迎がなくなった。[上津江地区]
15. どこに相談してよいか戸惑うことがある。[上津江地区]

問8 障害者福祉サービスでよかった点の具体例。（問9で1または3に○をした者のみ回答）

16. 重度障害者福祉タクシーの利用券の配布回数券が増えた点。[天瀬地区]
17. 重度障害者の方は病院等によく行くようですが、タクシー利用の助成がある。（ただ旧郡部では遠距離であることや介護人がついて行かなければならないので利用度は少ない）[天瀬地区]
18. 重度障害者福祉タクシー利用助成。[天瀬地区]

問9 障害者福祉サービスでわるくなった点の具体例。（問8で2または3に○をした者のみ回答）

19. 役員会など市へ出向く場合の経費など自己負担が大きい。[天瀬地区]
20. 重度障害者福祉タクシーの利用券について、所得制限があるのは差別的ではないか？ 差別的というのは、個人的には色々考えの違いもあるが、所得があっても生活環境によって生活経費が必要な人もあり、この様なタクシー利用券などのサービスは一律にした方が良いと思います。[天瀬地区]
21. 郡部の小さい協会が新市になって大きくなり、血の通った活動が出来にくい。会長など役員さんも世話が大変だと思う。[大山地区]

問11 児童福祉サービスでよかった点の具体例。（問10で1または3に○をした者のみ回答）

22. 大山児童館は専任職員が就いて利用者が多くなった。[大山地区]
23. 新しい観点でいろいろと創意工夫して活動していると思う。[大山地区]
24. 広く見識及び意見が聞ける様になった。[前津江地区]
25. 色々な問題点がある時に児童福祉サービスが早くなったのにびっくりしました。[中津江地区]
26. 今まで大分まで相談していたことが日田で出来る様になった。[中津江地区]

問12 児童福祉サービスでわるくなった点の具体例。（問10で1または3に○をした者のみ回答）

27. 社協に委託していた児童館運営が直轄になったため、子どもたちがなじまないようだ。[天瀬地区]
28. 児童館の材料代など子供の負担をなくして欲しい。親の経済事情により、僅かな金額でも子供に負担をかけるのは児童館への子供の足が遠のく危惧がする。もっと気軽に行ける工夫をしてほしい。[天瀬地区]
29. 合併により人員の移動で児童館などいなくなかった。おもしろくない。（子どもの意見）[天瀬地区]
30. 予算が少なすぎます。子供達の予算をもう少し上げて下さい。[大山地区]
31. 何でも市の中央児童館の考えを聞かないと判断できないようで、型にはまってしまう。[大山地区]

問13 合併後の福祉サービスの不安点あるいは問題点。

32. 社協とのネットワークが取れていない、連携が薄れがちになっているように思える。[天瀬地区]
33. 合併による福祉事業の見直しで、新規・廃止があり、一概に良し悪しの判断は出来ないが、地区福祉活動（地区社協・自治会等）に委ねている事業がある。合併後ようやく設立された社協、財政力の乏しい団体等でこの様な事業ができるであろうか。また、介護関係で「緊急短期入所生活介護事業」が廃止されているが、所得制限を引き上げて実施すべきではないかと思えます。[天瀬地区]
34. 職員移動等でデイサービスやヘルパーの訪問活動で老人が戸惑っている。[天瀬地区]

35. ヘルパーさんの移動、退職などにより地域の気心の知れたヘルパーさんがいなくなり、高齢者としては適応、対応に戸惑っていることがある。[天瀬地区]
36. 台風、水害の時一人暮らしの人との連絡が取れず、振興局に尋ねたら、個人情報はだめと拒否された。緊急の場合を考えて欲しい。障害者の避難場所と対応等が心配。[天瀬地区]
37. 食の自立支援（配食サービス）について、旧市内は行きわたっているかもしれないが、天瀬町などは国道筋のみとのことで、本当に買い物にも不便な地域の高齢者が受けることが出来ない。差別がある。[天瀬地区]
38. 障害者福祉タクシー利用助成事業一つにしても市の中心から4～5000円位かかる僻地では助成にはならない。自家用車の利用が多い。[天瀬地区]
39. 交通に不便な所の高齢者（一人暮らし）が病院や買い物などに行く場合、タクシーなど使用しなければならないのでとても経費がかかるので何かサービスがあったらと思います。[天瀬地区]
40. 自分の町で何事もできなくなり全部市まで行かなくては出来ませんので困っています。[大山地区]
41. 一人暮らしや認知症が増える中、不安である。特別養護老人ホームの増設の計画はないのですか。入所希望の待機者が多いようです。[大山地区]
42. 予算減少、職員合理化で社会福祉協議会の運営は大変だと思う。[大山地区]
43. 無医村ゆえ、緊急の場合の対応が不安。[前津江地区]
44. デイサービスの時、色々な行事等が少なく簡素化している。[前津江地区]
45. 今後社協は法人化し、その中で事業をした方がより明確化ができるのでは。[前津江地区]
46. 合併になり中津江民生委員として福祉の研修会、その他の講演がありますが、日田市を中心に何回となく案内があり、私の所から往復84キロほどあり交通費も大変です。そこで要望ですが、中津江より車を出すか経費を出してほしい。[中津江地区]
47. 合併してからあまりにも行事が多いので困る。民生児童委員もそれぞれ仕事を持っているので全部出席できない。[中津江地区]
48. 津江では仕事が減少し、若い者がいなくなり、いずれは高齢者のみの町になることを想像するに、日田市内と同じ福祉サービスでは今後不安を感じてしまう。[上津江地区]
49. 職場が日田市中心部であるとか高校進学、通学に費用がかさむ等、若い世帯が子供をつれて中心地に流出し、高齢者世帯が急増しそう。診療所等医療機関の存続がどうなるだろう。村営バスの存続が大丈夫だろうかなど大きな不安がある。[上津江地区]

問14 日田市の福祉サービスに対する意見と要望

50. 合併後の職員の転勤はよくない。高齢者の方は地区の職員に大変親しみを感じている、安心して頼れる、との話を聞いたことがある。地区の職員は地区の職員の人にして頂ければよい。[天瀬地区]
51. 合併後の事業計画では、旧市町村が行っていた事業で一人暮らし交流会とかがなくなったりしている。代わりに旧市町村ではしていなかった事業も出来ている。合併一年以内でもう少し時間が経たなければ良い悪いがわからない。[天瀬地区]
52. 地域差を考慮した福祉、身近な福祉、安心安全な町づくりに努めていきたい。[天瀬地区]
53. 旧日田市内では実施される福祉が、地域的に遠いという事で実施されないサービスがあって不公平である。[天瀬地区]
54. 田舎には田舎の現状がある。それを市内に合わせて行っているのでは合わないこともある。[天瀬地区]
55. 旧郡部には該当しないサービスが多くあり、便利の悪い所ほど支援してほしいです。[天瀬地区]
56. 合併後の社会福祉協議会職員（ソーシャルワーカー、ケアマネージャー）移動について、今まで一人暮らし

しの人で心を許してケアマネージャーさん達に相談等していたのが、新しい人になればもう社会福祉センターの人には頼めない等といったお年寄りの人の声を耳にします。[天瀬地区]

57. 予算を増額してほしい。[大山地区]
58. 財源が厳しいが、今後は少子高齢化が進むなかで福祉こそ背中にかゆいところに手が届くだけの予算がほしい。[大山地区]
59. 合併になれないのか、まだ大変です。1時間の会議でも日田市、ある時は地区から半日がかりです。出費も多くなりましたね。[中津江地区]
60. 合併して福祉サービスも色々と変わって、何ごとも便利が悪くなったし、旧日田市は何も変わらないが旧郡部はいろいろと大変なことばかりです。[中津江地区]
61. 今まで研修等に施設の車を使っていたが、これが使えなくなったので個人負担がかかる。また、1時間の研修でも半日かけて行かなければならない事が多くなった。[中津江地区]
62. 今まで福祉関係や研修等に施設のバスが使えたが、制限されているので個人が負担せざるを得なくなっている。[中津江地区]
63. マイクロバスが1台ほしい。(自由に使える) [上津江地区]

2. アンケート調査における地域審議会委員の意見

C 旧日田市地域審議会委員の主な意見

問5 地域の福祉サービスでよかった点の具体例。(問4で1または3に○をした者のみ回答)

1. 取組に平等感ができた。サービスの選択に幅ができた。

問6 地域の福祉サービスでわるくなった点の具体例。(問4で1または3に○をした者のみ回答)

2. なし

問7 日田市の福祉サービス全般についての意見・要望

3. 行政合併をしてからの福祉サービスの変化状況がよく分かりません。地域福祉計画を作成することは現在の高齢化の中で重要なことでもあります。地域審議会委員会が設置されていることですから、一口に福祉事業といっても幅の広いものと存じますので、基本的には福祉施設等を利用する仕組み・サービスの内容・環境づくり等が重要であると思います。

問9 行政サービス全体で合併によりよかった点の具体例。(問4で1または3に○をした者のみ回答)

4. なし

問10 行政サービス全体で合併によりわるくなった点の具体例。(問4で1または3に○をした者のみ回答)

5. サービス選択に地理的要素の影響が大きい。財政的に苦しくなっている。

D 旧郡部町村の主な意見

問5 地域の福祉サービスでよかった点の具体例。(問4で1または3に○をした者のみ回答)

1. 重度障害者タクシー助成が利用できる。母子世帯の小口貸付が利用できる。高齢者在宅福祉サービスの種類が増えた。(食の自立支援、訪問理美容サービス、在宅介護オムツ代助成、住宅整備資金貸付) [大山地区]
2. 経費の削減は出来たと思う。しかしサービス面は確実に低下した。[前津江地区]
3. 新しい職員の方とのふれあいがある。合併後、自治会長や民生委員、地区の人達が福祉の一部を行う様になり、今後、一般の人達が福祉に関心を持ち、ボランティア精神が広がると期待される。[中津江地区]
4. これまで、行われていなかった福祉サービスが出来るようになった。(訪問理美容サービス、介護用品給

付など) [上津江地区]

問6 地域の福祉サービスでわるくなった点の具体例。(問4で1または3に○をした者のみ回答)

5. 意思の疎通がとれにくく、判断に時間がかかりすぎる。[天瀬地区]
6. 結婚祝金、出生祝い金、敬老祝い金などの支給がなくなった。[天瀬地区]
7. 地域の思い、意見が消されてしまっている。同じ市民です。もう少し気配りがほしい。[天瀬地区]
8. 敬老年金等、出生祝い金の対象年齢、対象者の変更や廃止など旧町単独事業等が後退した感がある。[天瀬地区]
9. 福祉センター祭りが出来なくなった。地域の人との交流の場がない。福祉センターの事業内容が見えない。今までは「福祉だより」があったけれどいまはなにもない。[天瀬地区]
10. 敬老会補助金の廃止。[大山地区]
11. 行政サービスの低下、情報提供の不足。振興局の動きが見えない。[大山地区]
12. 例えば社協は人事異動によりデイサービスの介護を受ける人が近親感を失っている。異動は最小限にして徐々に実施すべきと思う。[大山地区]
13. 今までは地域が良く見えた。地元にあった福祉やそれなりの手当てが出来ていたと思うが、広域化され田舎のすみずみまでのサービスが行き届かない気がする。交通や医者の特設等。[前津江地区]
14. 個人負担が多くなった。前津江独自より今後大山とのブロック性になるので便利が悪くなる。しおじ苑の利用が月1回になり、交流が少なくなった。[前津江地区]
15. 振興局が指示待ち的なやり方で、本庁の指示通りにやっていたら間違いはない、地域のアイデア等を出しても実にならないというように、以前より更に進んだお役所仕事になっている。合併前の方が職員一人一人の目の色が生き活きしていた。[前津江地区]
16. 老人に対する楽しみの場が少なくなっています。又、職員の人数も少なく、とても忙しそうです。村の時は多くの楽しみの場がありましたがこれも仕方のない事でしょうか。[前津江地区]
17. 住民の足であったマイクロバスがなくなり、住民の活動範囲がせまくなった。地域のまつり、または村で行っていたイベントなどが縮小された。自治会長の負担が大きくなった。[中津江地区]
18. 合併前までは村まで「福祉のつどい」等があり、住民も喜んで参加していたのに今年は開かれないうえに地域の楽しみがなくなったと思う。[中津江地区]
19. 社会福祉協議会が日田市に合併したので事務局の体制が減員され充実した活動ができない。老人福祉センターの利用がしにくくなっている。そのため、老人クラブの会合などは公民館を利用している。[中津江地区]
20. 旧役場職員が減ったためか、いろんな行事または日常生活においても接する機会が非常に少なくなった。市職員の方々も時間、精神的に余裕がないのか、なかなか会わない。合併以前は役場職員、村民一体となって行動してきたが、村民一丸性が薄くなりつつあるように思われる。[中津江地区]
21. 日田まで行くのに時間がかかっている。[中津江地区]
22. 中津江村は一人暮らしの高齢者が多いが、合併後上津江と中津江のヘルパー事業所が統合されて上津江町に事務所が移り、以前に比べてヘルパーさんの訪問を余り聞かなくなった。(合併前は上津江、中津江でヘルパー数5名、合併後3名) [中津江地区]
23. 津江老人福祉センターの予算が減って、二階暖房の修理もできず、利用者はストーブ持参で利用している。社会福祉協議会中津江支所も職員が減られ、一人一人の労働が増えているようだ。それが、サービスの低下になりはしないかと心配している。人事も広域になったので遠方から通勤する職員が増え、その分負担が大きくなったのではないかと。[中津江地区]

24. サービスの提供方法が、旧日田市の例により行なわれるようになった為、地域に合ったサービスの提供が難しくなった。(生きがいデイサービスなど) [中津江地区]
25. 上津江独自の研修バスがなくなり、特に高齢者が研修の点で不便である。[上津江地区]
26. 合併初年度であるので、とりあえず従来のを継続中のものが多く、ことさら不安は今のところ感じていない。車がなければ暮らしていけない地域であるので、災害で孤立した場合など、診療所や自動車工場などコミュニティとしてやっていける体制は維持してほしい。[上津江地区]
27. 全ての考えが市内中心であり、旧郡部は切り捨てられるような展開となってきている。これまで旧上津江村で築き上げてきた地域に合ったサービスが継続できることを希望する。[上津江地区]

問7 日田市の福祉サービス全般についての意見・要望

28. 周辺部（旧郡部等）の市内への利便性を早く良くしてもらいたい。通院（老人等）等にバス等を運行してもらいたい。[天瀬地区]
29. 具体的によくなったと感じられないのが現状。財政事情から今後の充実は難しいかもしれないが、市域全体で同じサービスが受けられるようになる事が早急の課題だ。地域ごとに洗い出しをすべき。[天瀬地区]
30. 高齢化が進み急用のとき老人を預けられるショートステイがもっとほしいと思います。今の現状では1ヶ月前からの予約でないと預かってもらえません。[天瀬地区]
31. 合併前は福祉センターが身近にあって、交流も出来て安心感があったけど、いまは住みにくく感じている。住みよい町づくりを目指してきて、今の状態は心寂しく感じます。[天瀬地区]
32. 申請、相談等、振興局窓口で判断できないこと（されないこと）が多く、もう少し振興局に権限を持たせても良いのではないかと。住民と行政の間にすき間を感じる。[大山地区]
33. 振興局の権限は何もない状態となり、職員はやる気を失っている。何ごとも本庁に伺わねばできぬ。[大山地区]
34. 私は中の事はよく分かりませんが、今、福祉委員もしていて、少しは人の話等で気にしています。もう少し福祉に対する補助金等を増やして活動しやすいようにしてほしい。[大山地区]
35. 公共の交通機関の多い市内と違い老人のみの生活者が多くいる旧町村部にはそれなりのサービス・手段を計画してほしいと思う。[前津江地区]
36. 日田市内在住の一人暮らし高齢者は買い物や通院等に恵まれているが、中津江村では自分で運転したり、健足を持たない高齢者は生活を維持することは大変難しい。日田市内と中津江村と福祉サービスを同じ目線で見ないでほしい。郡部のサービスを考えてほしい。[前津江地区]
37. 市全体で行なうサービスは何かあるのか地域住民に浸透していないような気がする。もっと情報を流してほしい。[中津江地区]
38. 合併して住民のニーズより、まずは予算がないという金の面が強調されだした。それが住民に対して冷たく感じられている。住民と一緒に考えよう、なにかできはしないかというより、何を言っても金がないの一点張りで次第にサービスが低下していると感じている。[中津江地区]
39. 福祉バス等の運用を早急に実施してほしい。[中津江地区]
40. 合併のデメリットを補うため、昨年12月に地区社協を設立しましたが、まだ完全に活動できていない。日田市社協の積極的な指導をお願いしたい。[中津江地区]
41. 社協が合併しても周辺地域においては諸条件も異なる点が多々あり、各地区社会福祉協議会ごとの独自のメニューもあっていいのではないかと。[上津江地区]
42. 合併そのものの目的が行財政改革なので、今よりよくなることは考えられず、政策的にも日田市を中心とした都市型に変化することは必至であり、周辺地域における福祉サービスは低下することは確実と思われる

る。新日田市における均一な発展を望む上において周辺地域を含めた均一な福祉行政サービスは不可欠なことであり、サービスそのものの削減するのではなくして、運営面における仕事の効率化に目を向けてほしい。[上津江地区]

43. 17年度においては合併前のサービスが継続されているが、18年度もお願いしたい。特に市営バスの運行、診療所の存続については継続してほしい。[上津江地区]
44. 社協の合併により周辺部地域においては諸条件も異なる点が多々あり、各地区社会福祉協議会の独自のメニューもあっていいのでは。[上津江地区]
45. 全ての考えが市内中心であり、旧郡部は切り捨てられるような展開となってきている。これまで旧上津江村で築き上げてきた地域のための地域に合ったサービスが継続できることを希望します。[上津江地区]
46. 合併前は独居老人宅には地区係員が毎月2～3回訪問して健康状態等の話を聞いていた。[上津江地区]

問9 行政サービスでよくなった点の具体例。(問8で1または3に○をした者のみ回答)

47. 窓口での証明等交付が旧市でとれるようになった。[天瀬地区]
48. 市道の草刈りに交付金がでる。(集落周辺、沿道等のゴミ拾い等、環境整備についてもお願いしたい。環境日本一を目指すため。) [天瀬地区]
49. 福祉とは関係ないですが、台風の際は消防の人が訪ねてきてくれて何かあったらすぐに連絡してくださいと電話番号を書いてくれてとっても心強く感じました。[天瀬地区]
50. 国保制度の支給増額(葬祭費30,000→35,000円)。乳幼児医療費助成の対象年齢拡大(3～6歳の通院費の追加) [大山地区]
51. 日田市内との交流ができるようになった。[大山地区]
52. 住民票などが、市役所でとれるようになった。以前のようにわざわざ役場に出向かなくても出先で用事を済ませることができるようになった。[前津江地区]
53. 合併は行政の合理化(?)であり、国や県の指導の下でやったことである。財政面では良くなったと思う。[前津江地区]
54. 旧日田市役所を利用できるようになり、問い合わせに明確な返答が聞ける。[中津江地区]
55. 中山間交付金等難しい事務の説明が、きちんと統制されて事務方として不安がない。[上津江地区]
56. 財政状況が悪化する中で、曲がりなりにも合併以前の行政サービスが維持される。(市営バス運行事業、診療所運営、野菜集出荷事業ほか) [上津江地区]
57. 公共施設等で上津江村ではなかったものが利用できるようになった。[上津江地区]

問10 行政サービスでわるくなった点の具体例。(問8で2または3に○をした者のみ回答)

58. きめ細かい行政サービスができていない。[天瀬地区]
59. 物事の決定・判断が市役所でないとできない。振興局に権限がなく、取次ぎで時間がかかり、はかどらない。また、本庁の旧市職員が上役であり、周辺部の事情を知らないままの決定を振興局の職員へ押し付けている。何でも市街地と農村部を一律でくくるのはよくない。[天瀬地区]
60. 振興局で即決できないものが多くなり、手続き等に時間がかかる場合がある。[天瀬地区]
61. 地域の願い、思い、意見が消されてしまっている。地域の中心となる振興局、支所の長となる人が意見を述べることでできる会議に出れる(決定の場) 権限を与えてほしい。
62. 地位を与えてほしいです。事務的ではなく、もっと心を持って物事を対処する人であってほしいです。[天瀬地区]
63. 振興局に予算や権限がなく、旧天ヶ瀬町民の要望、ニーズに迅速な対応ができない。職員の士気も低下している。仕事がなく暇のようだ。何より、振興局としての全体的統制が出来ていないことから住民の不

- 満が大きい。地域に精通している職員には期待もあったが、今はない。[天瀬地区]
64. 学校行事等、マイクロバスの利用ができなくなった。公民館、神社、消防施設等の水道使用量が有料となった。国保税の納期が12回から8回になり、納入額が増えた。きめ細かなサービスが望めなくなった。本庁処理のため窓口待ち時間が長くなった。[大山地区]
65. 要望やお願したい事がすぐ返事できなくて、本庁に聞いてからといわれますので、大山振興局で対応できる用件は振興局に決定権を与えてほしい。[大山地区]
66. もう少し振興局に決定権を持たせられないか。全て本庁に相談しなければならない点などあり、今までと違ってやりにくい点が多い。[大山地区]
67. 健康保険税が8回になって金額が増した。[大山地区]
68. 振興局に相談等に行っても、いつもの様に市役所にお伺いを通しての返答に私は戸惑っています。[前津江地区]
69. 昨年の暮れから新年にかけて大変な雪降りとなり、振興局にて塩カルをいただきたいと申しても勝手には配られない等々（凍結し、車事故が発生すると大変なことです）、本当にいろんなことですぐに返答が出来ない状態。田舎の日田市となった現在、住民はどう考えて生活していけばよいのだろうか？ 合併せずには村が生きていけないのだから、仕方ありませんでした。どうぞこの前津江町にも大きな陽を照らしてください。[前津江地区]
70. 行政が日田市となり、県道の除雪等の要望は振興局サイドではできず、旧日田市との格差が大きすぎます。災害発生時の指示や、改善の手当（処理）等の遅れが気がかりです。[前津江地区]
71. 特にこれから先、職員も年々少なくなっていくと思うので、振興局というはよすぎるし、程度にそぐわないので来年度から出張所という名称に変えるべきと思う。[前津江地区]
72. 振興局では何も決められない、話のたびに日田本庁まで行かなければならない。[中津江地区]
73. 道路の整備が出来ていない。昨年村道だった場所は未だ草刈りが出来ていなくて道幅が狭くなっている。もっと地域に目を向けて整備をしてほしい。一番心配していたことです。[中津江地区]
74. 振興局の職員や事務の対応が悪くなった。今まで役場でやっていた事務までおりてくる。日田市まで会議などで行かなくてはならない。学校教育費等の予算がだいぶ削られた。[中津江地区]
75. 行財政改革、官から民への考え方は理解できるが、あまりにも自治会長や協議会への負担が増加している。市の市議会議員幹部は、旧町村の合併後の実態を現場調査して実情把握をしてほしい。市民と行政との間が遠くなった。親近感に欠ける。心のサービスに欠ける。[中津江地区]
76. 津江老人福祉センターの職員の減少、利用時間の短縮、二階暖房のストップ。津江エーピーへの職員の出向を中止し、中心となってきた職員はやむなく市職を退職し、エーピーへの勤務を続けることとなった。地域産業振興への努力がない、政策もない。[中津江地区]
77. 書類などをだすのが増えた。色々申請するのが、時間がかかる。[中津江地区]
78. 役場が振興局になり、問い合わせに対しても担当職員がいない事が多く、兼務職員が対応してもスムーズに用件が行なえない。急ぐ時は日田市役所へ直行した方が早いですが、片道私用車で40分。バスを利用すると、用件終了は半日かかる。[中津江地区]
79. 現場での対応が遅い。振興局での話が日田市のほうへ伺いを立てないといけないようなので話がスムーズにいかない。[中津江地区]
80. 出先振興局に予算と権限がないので、色々話をしても本庁に聞かないと分からないということで返答が返ってこない。地域住民としていただきたさを感じる。振興局の職員が本庁の上司を意識して口をつぐんでしまっている。思っていることを言おうとしない。振興局の存在価値がない。出先の振興局は、そこに住む

地域住民の生活状況なり要望を知り得るためのアンテナ的役割を持っているので、権限を与えて振興局の職員がものを言える組織にしてほしい。[上津江地区]

81. 災害時の対応や、道路の除雪などの対応が遅い。[上津江地区]
82. きめ細かな行政サービスが難しくなる。振興局が身近なものとして感じにくくなる。振興局職員の減少により災害時の対応が不安。[上津江地区]
83. 道路行政について特に冬場の凍結、雪の除雪についての対応が悪くなった。振興局で対応できないことが多く、時間がかかる。合併前までは行政で行なわれていたことを自治会で対応することが多くなった。若者、特に市職員の転出が多い。道路事情による？ 教育問題？[上津江地区]
84. 今冬は寒気が厳しく、積雪が凍結して危険な交通状態であったが、対応が遅れた。[上津江地区]
85. 職員数が減ったこともあり、何かにつけ個人で対応しなければならなくなった。今までが過ぎたサービスを受けていたのかもしれない。[上津江地区]
87. 災害時の振興局の対応が遅い。(除雪作業、ガケ崩れ等) [上津江地区]